

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,197,507	1,150,289	2,695,179
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,316	84,816	79,947
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	82,123	84,398	167,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,739	87,677	150,285
純資産額 (千円)	2,797,787	2,827,494	2,915,212
総資産額 (千円)	3,557,416	3,676,342	3,705,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	20.41	23.87	44.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	76.9	78.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,775	64,288	125,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,614	27,419	422,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,369	534	169,998
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	555,584	609,340	645,586

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.27	6.98

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても、景気下振れのリスクを抱えつつも、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、原材料価格の上昇などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資につきましても、依然として慎重な姿勢が続いております。このような中、4K映像フォーマット対応関連設備などで動きが見られたものの、電波関連機器をはじめ、民生家電関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小されました。さらに、中国を中心としたアジアなどにおきましても、放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,150百万円（前年同期比3.9%減）、経常損失84百万円（前年同期は18百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失84百万円（前年同期は82百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

4K映像フォーマット対応関連設備などで動きが見られたものの、中国を中心としたアジアなどにおいて放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は995百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

電波関連機器

テレビの電界強度測定器及びデジタル放送関連の生産設備で需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は52百万円（同32.0%減）となりました。

その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は102百万円（同4.3%増）となりました。

<地域別内訳>

日本

日本国内におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、原材料価格の上昇などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器をはじめ、民生家電関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小されたものの、4K映像フォーマット対応関連設備などをはじめとする、主力の放送関連設備で動きが見られ、売上はわずかに増加いたしました。

この結果、売上高は665百万円（同0.6%増）となりました。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要がわずかながら減少したものの、円安の効果により、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は319百万円（同14.5%増）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は134百万円（同35.7%減）となりました。

その他

欧州におきましては、放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は30百万円（同35.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少して、609百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

これは主に売上債権の減少227百万円による資金の増加があったものの、税金等調整前四半期純損失79百万円、たな卸資産の増加198百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は27百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

これは主に保険積立金の解約による収入18百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期比99.7%減）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、212百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 正明	東京都世田谷区	566	13.50
後藤 明子	東京都目黒区	559	13.33
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	238	5.67
歌川 勝久	東京都小金井市	98	2.33
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	96	2.29
大坪 道夫	東京都小金井市	79	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.58
岩村 要	埼玉県坂戸市	66	1.57
野口 信宏	佐賀県佐賀市	47	1.12
第一商事株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目1番20号	42	1.00
計	-	1,857	44.31

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式655千株があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 655,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,509,000	3,509	-
単元未満株式	普通株式 27,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	3,509	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	655,000	-	655,000	15.63
計	-	655,000	-	655,000	15.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,596	1,779,350
受取手形及び売掛金	697,599	472,017
商品及び製品	150,536	311,820
仕掛品	9,788	27,179
原材料及び貯蔵品	151,140	172,371
繰延税金資産	793	-
未収還付法人税等	298	220
その他	116,183	205,748
貸倒引当金	741	1,124
流動資産合計	2,941,196	2,967,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	525,255	519,223
土地	12,420	12,420
その他(純額)	25,612	28,456
有形固定資産合計	563,288	560,099
無形固定資産	51,919	42,197
投資その他の資産		
投資有価証券	77,495	55,310
生命保険積立金	54,917	37,068
その他	18,174	16,051
貸倒引当金	1,971	1,971
投資その他の資産合計	148,615	106,460
固定資産合計	763,823	708,757
資産合計	3,705,019	3,676,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,890	230,047
未払法人税等	15,291	9,408
賞与引当金	26,128	25,959
その他	77,844	78,426
流動負債合計	265,155	343,841
固定負債		
繰延税金負債	9,801	5,748
退職給付に係る負債	499,670	498,533
その他	15,180	724
固定負債合計	524,651	505,005
負債合計	789,807	848,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	824,619	740,221
自己株式	202,447	202,487
株主資本合計	3,057,703	2,973,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,336	7,066
為替換算調整勘定	156,827	152,836
その他の包括利益累計額合計	142,490	145,769
純資産合計	2,915,212	2,827,494
負債純資産合計	3,705,019	3,676,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,197,507	1,150,289
売上原価	640,230	541,792
売上総利益	557,276	608,497
販売費及び一般管理費	587,296	698,777
営業損失()	30,019	90,280
営業外収益		
受取利息	280	202
受取配当金	3,141	1,039
為替差益	4,394	-
助成金収入	3,851	3,681
貸倒引当金戻入額	16	12
その他	1,751	3,065
営業外収益合計	13,435	8,001
営業外費用		
売上割引	586	734
為替差損	-	114
保険解約損	962	1,556
その他	183	131
営業外費用合計	1,732	2,537
経常損失()	18,316	84,816
特別利益		
固定資産売却益	2,392	2,518
投資有価証券売却益	166,993	3,586
特別利益合計	169,385	6,105
特別損失		
固定資産除却損	552	729
事業構造改善費用	55,939	-
特別損失合計	56,491	729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	94,577	79,440
法人税、住民税及び事業税	12,453	4,781
法人税等調整額	-	176
法人税等合計	12,453	4,957
四半期純利益又は四半期純損失()	82,123	84,398
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	82,123	84,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	82,123	84,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,963	7,269
為替換算調整勘定	7,421	3,990
その他の包括利益合計	49,384	3,279
四半期包括利益	32,739	87,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,739	87,677
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	94,577	79,440
減価償却費	32,131	28,092
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,345	1,136
賞与引当金の増減額(は減少)	5,002	185
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	372
受取利息及び受取配当金	3,422	1,241
為替差損益(は益)	518	868
事業構造改善費用	55,939	-
投資有価証券売却損益(は益)	166,993	3,586
固定資産売却損益(は益)	2,392	2,518
固定資産除却損	552	729
売上債権の増減額(は増加)	136,043	227,446
たな卸資産の増減額(は増加)	47,667	198,532
仕入債務の増減額(は減少)	20,593	82,871
その他の流動負債の増減額(は減少)	98,280	4,720
その他	30,629	104,756
小計	131,613	55,741
利息及び配当金の受取額	3,395	1,198
事業構造改善費用の支払額	72,657	-
法人税等の支払額	20,899	9,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,775	64,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,102	6,464
有形固定資産の売却による収入	703	2,518
無形固定資産の取得による支出	2,299	3,842
投資有価証券の取得による支出	1,435	300
投資有価証券の売却による収入	204,877	13,326
貸付けによる支出	1,320	480
貸付金の回収による収入	1,295	2,840
保険積立金の解約による収入	16,633	18,418
その他	2,736	1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,614	27,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	436	494
自己株式の取得による支出	168,933	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,369	534
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,077	1,157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,391	36,245
現金及び現金同等物の期首残高	495,193	645,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	555,584	609,340

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	177,098千円	221,393千円
賞与引当金繰入額	6,949	14,417
退職給付費用	24,524	28,511
研究開発費	174,730	212,560

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,725,584千円	1,779,350千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,170,000	1,170,009
現金及び現金同等物	555,584	609,340

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20円41銭	23円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	82,123	84,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	82,123	84,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,023	3,536

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。